

令和3年度第2回相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議

日 時：令和3年11月9日（火）
13時10分～14時25分
会 場：第1特別会議室

1 開会

2 議題

- (1) 総合計画推進プログラムにおける地方創生に係る基幹事業候補について
- (2) 企業版ふるさと納税及びまち・ひと・しごと創生基金について

3 閉会

<資料>

- ・資料1 総合計画推進プログラムにおける地方創生に係る基幹事業候補
について
- ・資料2 企業版ふるさと納税及びまち・ひと・しごと創生基金について

【概要】 各検討会議において検討した事業について、地方創生推進のための基幹事業の候補とするもの。

検討会議	事業名	概要	(千円)	(千円)
			R 4 想定事業費 (うち一財)	R 3 事業費 (うち一財)
少子化対策	子ども・子育て世代の支援・情報発信事業	子育て環境を充実させるとともに、市内外に対し子育て施策を効果的にPRすることにより、本市への転入を促進する。	43,104 (42,204)	10,475 (10,475)
雇用促進対策	成長産業強化・新産業創出に向けた支援事業	産業用ロボット等のリーディング産業集積促進による産業基盤の更なる強化をはじめ、AI、IoTなどの導入による技術革新や研究開発支援による新産業の創出による雇用の促進を行う	826,121 (214,131)	806,121 (194,131)
中山間地域対策	中山間地域イノベーション創出事業	森のイノベーションラボFUJINOの運営を中心に、中山間地域における資源を活用し、イノベーションの創出に関する事業を実施する。	35,713 (30,933)	12,775 (0)

子ども・子育て世代の支援・情報発信事業

安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生き育てたいと思う市民の想いの実現を目指す。（市総合計画冊子P.148）

（金額：千円）

事業名	R4想定事業費 (うち一財)	R3事業費 (うち一財)	新規/ 拡充
冒険遊び場事業 <子育て環境の充実>	7,425 (7,425)	4,475 (4,475)	拡充
子育て世帯向け中古住宅等購入・リフォーム支援 事業 <子育て家庭への住居支援>	20,000 (19,100)	0 (0)	新規
シティプロモーション推進事業 <子育て情報の発信>	15,679 (15,679)	6,000 (6,000)	拡充

<「少子化対策」基幹事業>

子ども・子育て世代の支援・情報発信事業

冒険遊び場事業 <子育て環境の充実>

子どもの健全な育成を図り、子ども及びその保護者の居場所づくりを推進するため、冒険遊び場の出張開催を拡充する。

子育て世帯向け中古住宅等購入・リフォーム支援事業 <子育て家庭への住居支援>

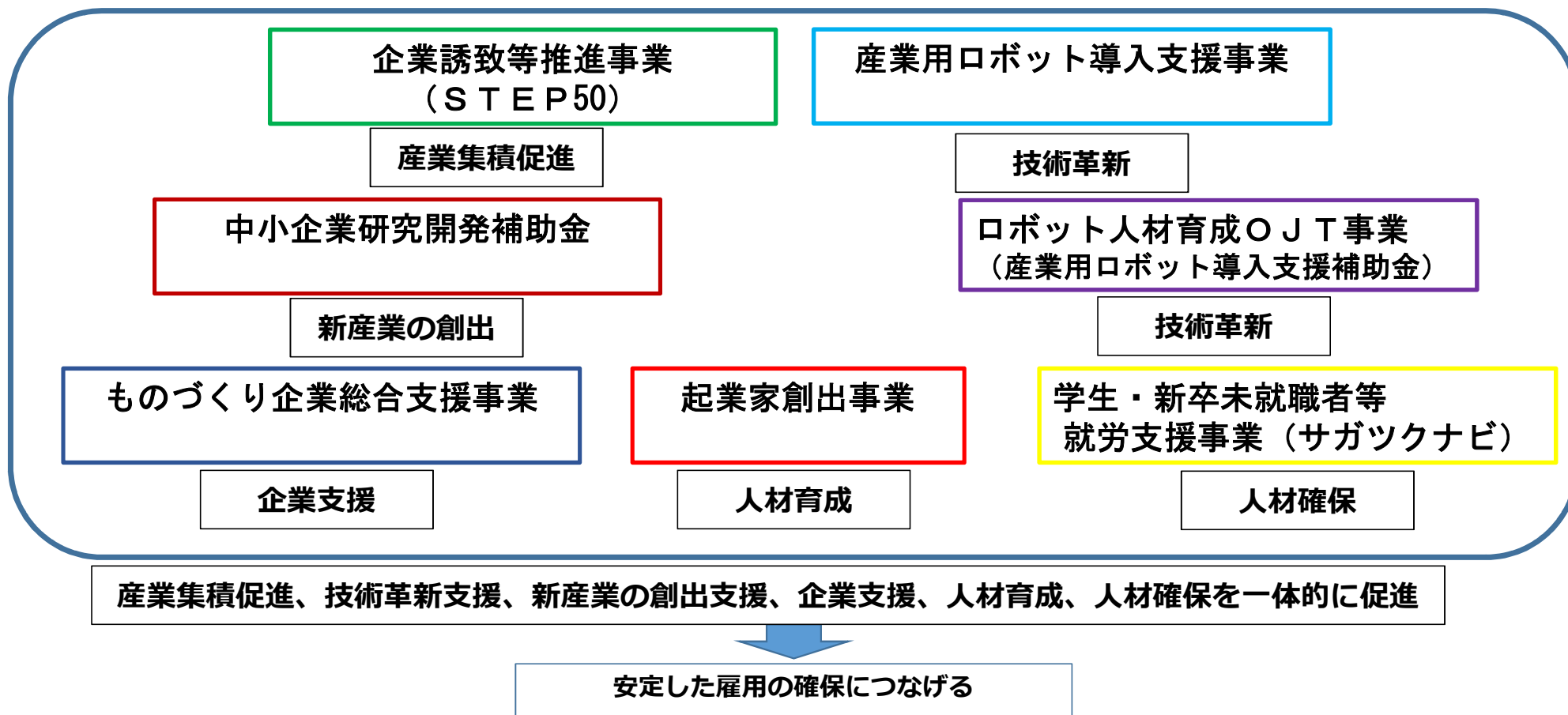
子育て世帯等の市内への定住・移住を図るため、中古住宅等の取得や改修に対する補助を行う。

シティプロモーション推進事業 <情報の発信>

持続的に発展するまちを目指し、様々な魅力やポテンシャルを市内外に効果的戦略的に発信する取組を進める。

<成長産業強化・新産業創出に向けた支援事業>

産業用ロボット等のリーディング産業集積促進による産業基盤の更なる強化をはじめ、AI、IoTなどの導入による技術革新や研究開発支援による新産業の創出による雇用の促進を行う



総合計画推進プログラム基幹事業

【雇用促進対策】 <成長産業強化・新産業創出に向けた支援事業>

【本市総合計画重点テーマP144 基本的方向】

「AI、ロボットなどの先端技術の活用による様々な産業分野の成長や新産業の創出の促進により、新たな雇用の場の創出や転出超過世代の定住促進・就労支援など、多様で安定した雇用の確保などを図ります。」

構成事業（細々目）	R 4 想定事業費 （うち一財）	R 3 事業費 （うち一財）	枠内／枠 外	推進P
企業誘致等推進事業	724,631 (133,861)	724,631 (133,861)	枠外	○
中小企業研究開発支援事業 （産業用ロボット導入支援事業・ロボット人材 OJT事業・中小企業研究開発補助金 含む）	61,720 (60,500)	61,720 (60,500)	枠内	○
ものづくり企業総合支援事業	13,000 (13,000)	13,000 (13,000)	枠内	○
学生・新卒未就職者等就労支援事業	6,770 (6,770)	6,770 (6,770)	枠内	
起業家創出事業（R 4 新規）	20,000 (0)	0 (0)	-	-

※ R 4 事業費は未定のため、R 3 予算と同額を記載

【金額（千円）】

総合計画推進プログラム基幹事業

< (仮称) 中山間地域イノベーション創出事業 >

資料1
参考3

森のイノベーションラボFUJINOの運営を中心に、中山間地域における資源を活用し、イノベーションの創出を図るため、下記事業を実施する。

構成事業 (細々目)	もりワーク 事業No.	R 4 想定事業費※ (千円)	R 3 事業費※ (千円)
1 森のイノベーションラボFUJINO運営事業	—	3,291	12,775
2 森ラボ・中山間地域交流促進事業		10,122	
(1) 森ラボ・サテライトオフィス推進事業	③	4,000	
(2) 森ラボ・中山間地域イノベーション創出事業	④	720	
(3) 森ラボ・マルシェ、情報センター、トランジションイベント	⑤⑨⑩	3,380	
(4) 森プロジェクト支援等事業	—	2,022	
3 伐採樹木等活用木工教室事業	⑰	1,500	
4 中山間地域PR動画作成事業	⑱	0	
5 中山間地域観光案内発信事業	⑲	1,000	
6 中山間地域木材ガードレール設置事業	⑳	12,800	
7 中山間地域PRマンホール蓋設置事業	㉓	6,000	
8 中山間地域農林業魅力体験事業	②	1,000	
合計		35,713	12,775

※R3は全て特財（地方創生臨時交付金）

R4特財は、企業版ふるさと納税(1,000千円)及び森ラボの貸付料収入(3,780千円)を想定

地域コミュニティの充実

世代間交流の促進

地域活動を担う人材の育成・確保

関係人口の拡大
(中山間地域に再訪&地域の課題解決・振興に関わるファンの拡充)



中山間地域

地域循環共生圏の確立

SDGsの実現

情報発信

空き家等
遊休資産活用

移住促進



都心

中央・
南区等

ビジネススタイル

中山間地域の特性を生かした
新しいビジネススタイルの提案

起業・創業・事業承継

持続可能な農林業

テレワーク・
ワーケーションの推進

観光振興 (体験コンテンツ、
マイクロツーリズム)

森のイノベーションラボFUJINO
地域と都心等を繋ぐハブ
関係人口の創出と持続可能な
地域づくりの一端を担う

ライフスタイル

自然に囲まれた生活空間を生かした
豊かなライフスタイルの提案

地域資源の更なる磨き上げ

歴史・文化 自然

持続可能な交通環境の整備

防災・鳥獣被害対策

医療・福祉の充実

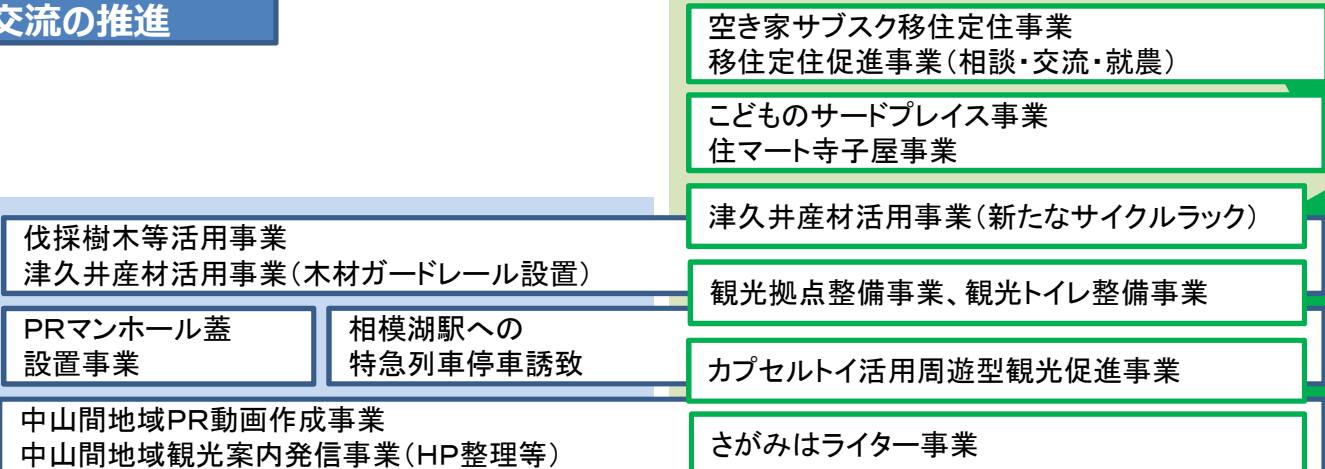
教育・子育て環境の充実

中山間地域における新たなライフ・ビジネススタイルの推進(イメージ)

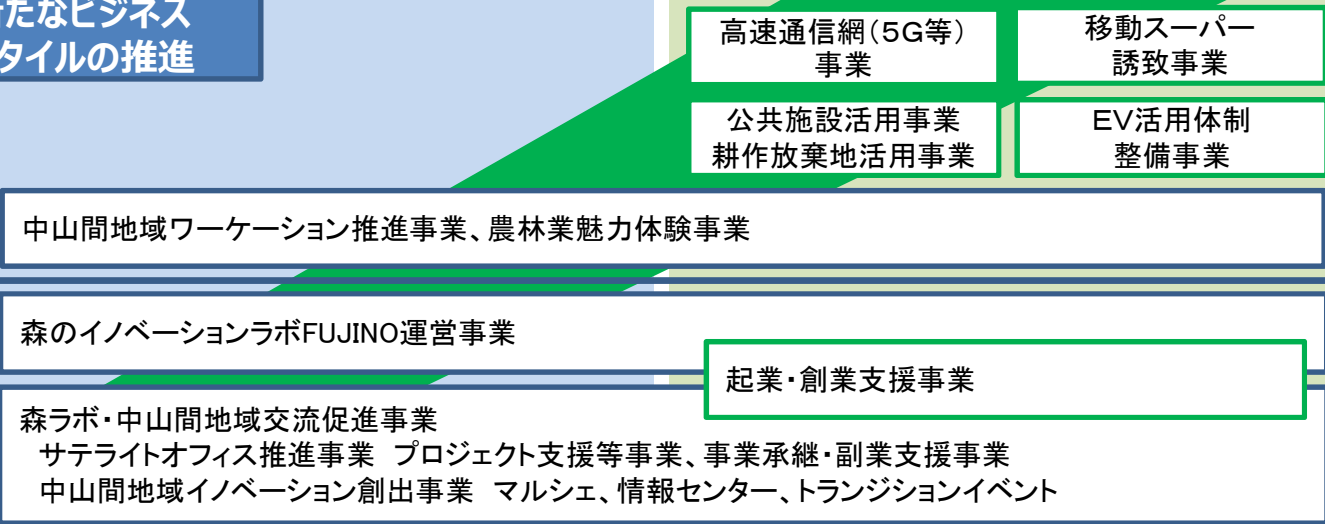
癒しの交流拠点の創造!

豊かな人材の活用と地域コミュニティの充実・強化

豊かなライフスタイル・交流の推進



新たなビジネススタイルの推進



R 3

R 4

R 5~

財源・人材

企業版ふるさと納税等

地方創生推進交付金、地域おこし協力隊等

森のイノベーションラボFUJINOの実証運営の状況について

実証運営の実績 ※令和3年9月末現在

- 利用登録者数243人、利用者数778人（10.8人/日）
- 市外の利用登録者数が3割以上森ラボによる交流・つながりの創出・拡大が実現し効果が発現
 - ・森ラボ主催のイベントを4回開催し、延139名参加
イベントで地域内外の法人がつながり、新たな商品を開発中
 - ・企業研修等での森ラボ利用を通じて、地域の宿泊施設とのマッチングが実現
宿泊施設における通信環境（W i F i）の充実に帰結
 - ・森ラボ利用者を中心に2プロジェクトが発足（別途2件設立準備中）
地域と域外企業・大学等の人材との接点が深度化、地域課題解決促進

利用者アンケートの主な結果 ※令和3年9月3日～9月17日まで実施 182人のうち回答数97人（回答率53.3%）

- 森ラボ利用者の満足度は91%
- 有料での月額利用意向51.8%、日額利用意向84.8%
- 利用者の64.9%が、飲食店、商店、レジャー施設、温泉等を利用
- 主なニーズは、「静かな環境での仕事」61.8%に次いで、「他利用者、地域、運営者との交流」が22.7%と多く、「交流イベント、プロジェクト参加」も15.5%

⇒有料化による本格運営に向けた一定のニーズあり

⇒テレワークの利用に加えて、交流に係るニーズあり

森のイノベーションラボFUJINOの本格運営について

○藤野総合事務所会議室棟について、**森ラボ継続を条件とした貸付のプロポーザルを実施する。**

○「SDGs with ART」をキーコンセプトとする地域内外を結ぶハブとして「人をつなぐ」役割を付与

【森ラボ運営収支】

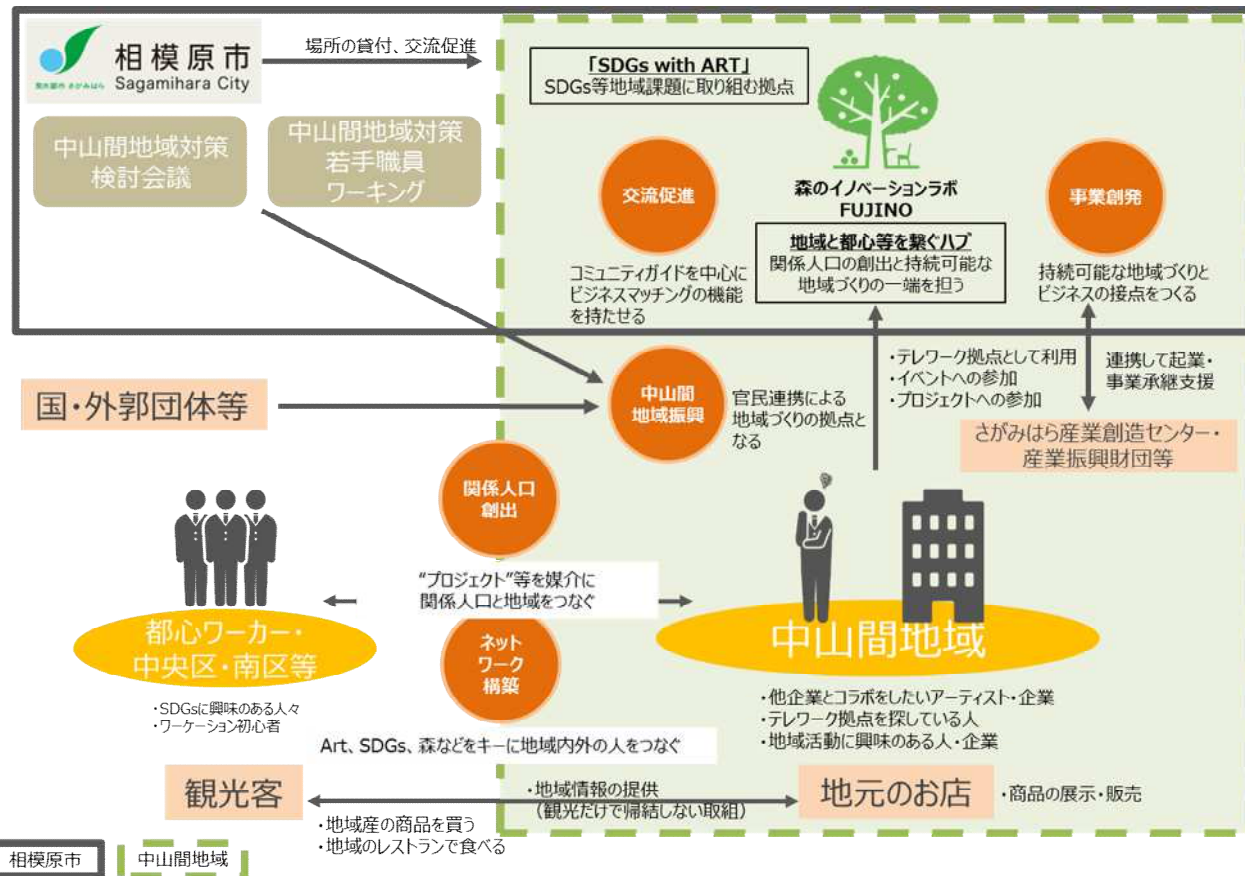
収入		支出	
利用者収入（個人・法人等）	5,379,000円	人件費・光熱水費等	4,890,000円
市負担金 （森ラボ運営負担金）	3,291,000円	貸付料（不動産鑑定評価） （市貸付収入）	3,780,000円
市委託料 （中山間地域交流促進事業）	10,122,000円	森ラボ・サテライトオフィス 推進事業	4,000,000円
		森ラボ・中山間地域 イノベーション創出事業	720,000円
		森ラボ・マルシェ、情報センター、ト ランジションイベント	3,380,000円
		森プロジェクト支援等事業 ※令和3年度発足のVRプロジェ クトなどの推進、他プロジェクトの育 成、事業承継のイベント開催等	2,022,000円
合計	18,792,000円	合計	18,792,000円

●市としては、財産貸付収入3,780千円に対して、3,291千円の支出で運営が可能（489,000円の収入）
⇒ オフィス機能のみであれば、新たな一般財源の持ち出しなし（財産貸付収入の範囲内）で運営可能

●一方、実証運営を通じて「人をつなぐ」役割を付加させる必要性を確認
●交流機能を充実させる地域と都心等をつなぐハブとして、関係人口の創出と持続可能な地域づくりを担うためには、財政支援が必要（委託料10,122千円）

森のイノベーションラボFUJINOの本格運営について

実証運営を踏まえた森ラボの本格運営で目指す姿



森ラボの本格運営に向けたスケジュール（随時特定財源の確保）

R3. 10～R4. 3	イベント開催、プロジェクト推進等による利用者の掘り起こし
R4. 1～3	本格運営準備（～3月31日実証運営）
R4. 4～	事業者選定(貸付)、事業者運営準備、本格運営(令和7年3月まで) ※3年時限とし、令和7年度以降は実績、社会的役割等を勘案して別途意思決定

中山間地域対策若手職員ワーキングからの提案の対応方針（案）

No.	班	施策	事業	所管課	実施可能性	実施可能時期	R4方向性	R4 想定事業費	R4 基幹事業
1	A班	野生鳥獣等利活用の検討体制の構築	(仮称)野生鳥獣利活用検討部会の設置	○ 緑区役所区政策課	単体ならば実施可能	R4～	実施	0	
2	A班	中山間地域魅力体験ツアーの実施	中山間地域魅力体験ツアー	○ 観光・シティプロモーション課	単体ならば実施可能	R4～	実施	1,000,000	○
3	B班	ビジネスマッチングの拠点	森ラボ・サテライトオフィス事業	○ 緑区役所区政策課	単体ならば実施可能	R4～	実施	4,000,000	○
4	B班	ビジネスマッチングの拠点	さがみはら 中山間地域イノベーション創出事業	○ 緑区役所区政策課	単体ならば実施可能	R4～	実施	720,000	○
5	B班	ビジネスマッチングの拠点	森ラボ マルシェ	○ 緑区役所区政策課	所管課において継続検討	R4～	実施	2,000,000	○
6	B班	ワーケーションの拠点	中山間地域まるごと体験ツアー	○ 緑区役所地域振興課	実施見送り		実施の可否を含め検討	0	
7	B班	ワーケーションの拠点	さがみはら 中山間地域ワーケーション推進プログラム	○ 観光・シティプロモーション課	所管課において継続検討	R5以降	実施に向けた調整		
8	B班	持続可能な地域作り(SDGs)の拠点	中山間地域定住促進事業	○ 観光・シティプロモーション課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	0	
9	B班	持続可能な地域作り(SDGs)の拠点	トランジション藤野関連団体のイベント開催	○ 緑区役所区政策課	所管課において継続検討	R4～	実施	280,000	○
10	B班	持続可能な地域作り(SDGs)の拠点	森ラボ情報センター	○ 緑区役所区政策課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R4～	実施	1,100,000	○
11	C班	地域資源活用による地域の活力増進	空き家活用	○ 建築・住まい政策課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	0	

No.	班	施策	事業	所管課	実施可能性	実施可能時期	R4方向性	R4 想定事業費	R4 基幹事業
12	C班	地域資源活用による地域の活力増進	耕作放棄地活用、 農地転用 ④地域住民等の新規就農者・林業就業者の増加	○ 農業委員会事務局	所管課において 継続検討	R5以降	実施に向けた調整		
13	C班	地域資源活用による地域の活力増進	公共施設の活用	○ 経営監理課	単体ならば実施 可能	R5以降	実施に向けた調整		-
14	C班	地域資源活用による地域の活力増進	起業支援	○ 産業支援課	他の施策と組み 合わせて実施可 能	R5以降	実施に向けた調整		-
15	D班	入込観光客数増加 施策	さがみはライター 事業	○ 観光・シティプロ モーション課	所管課において 継続検討	R5以降	実施に向けた調整		0
16	D班	観光消費額増加施 策	カプセルトイを活 用した周遊型観光 促進事業	○ 観光・シティプロ モーション課	所管課において 継続検討	R5以降	実施に向けた調整		0
17	D班	観光消費額増加施 策	市施設の伐採した 樹木等を活用した 木工教室事業	○ 津久井地域環境課	単体ならば実施 可能	R4～	実施	1,500,000	○
18	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	相模原市PR動画 作成	○ 観光・シティプロ モーション課	単体ならば実施 可能	R4～	実施		0
19	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	観光案内ホーム ページの整理・発 信	○ 緑区役所区政策課	所管課において 継続検討	R4～	実施	1,000,000	○
20	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	津久井産材を活用 したPR【ガード レール】	○ 道路計画課	所管課において 継続検討	R4～	実施	12,800,000	○
21	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	津久井産材を活用 したPR【サイク ルラック】	○ 森林政策課	所管課において 継続検討	R5以降	実施に向けた調整		0
22	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	津久井産材を活用 したPR【木の名 刺】	○ 職員厚生課	所管課において 継続検討		実施の可否を含 め検討		0
23	E班	PR方法の多様 化、地域資源のプ ランディング	レガシーとしての マンホール蓋の設 置	○ 下水道経営課	単体ならば実施 可能	R4～	実施	6,000,000	○

No.	班	施策	事業	所管課	実施可能性	実施可能時期	R4方向性	R4 想定事業費	R4 基幹事業
24	E班	インフラ・交通の整備	E V活用体制の整備	○ 緑区役所地域振興課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	0	
25	E班	インフラ・交通の整備	トイレ整備	○ 観光・シティプロモーション課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	0	
26	E班	インフラ・交通の整備	5Gの導入	○ 政策課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	-	
27	E班	インフラ・交通の整備	相模湖駅に特急列車の停車を誘致	○ 交通政策課	所管課において継続検討	R4～	実施	-	
28	E班	観光拠点の創出・遊び方の提案	観光拠点設置	○ 観光・シティプロモーション課	所管課において継続検討	R5以降	実施に向けた調整	0	
29	E班	観光拠点の創出・遊び方の提案	移動スーパーの誘致	○ 産業支援課	他の施策と組み合わせることで実施可能	R5以降	実施に向けた調整	-	
30	F班	つながりを生かした子育て支援・地域コミュニティの場づくり	住マート寺子屋事業	○ 生涯学習課	所管課において継続検討	R5以降	実施に向けた調整	0	
31	F班	つながりを生かした子育て支援・地域コミュニティの場づくり	こどもたちのサードプレイス事業	○ こども・若者政策課	所管課において継続検討	R5以降	実施に向けた調整	0	

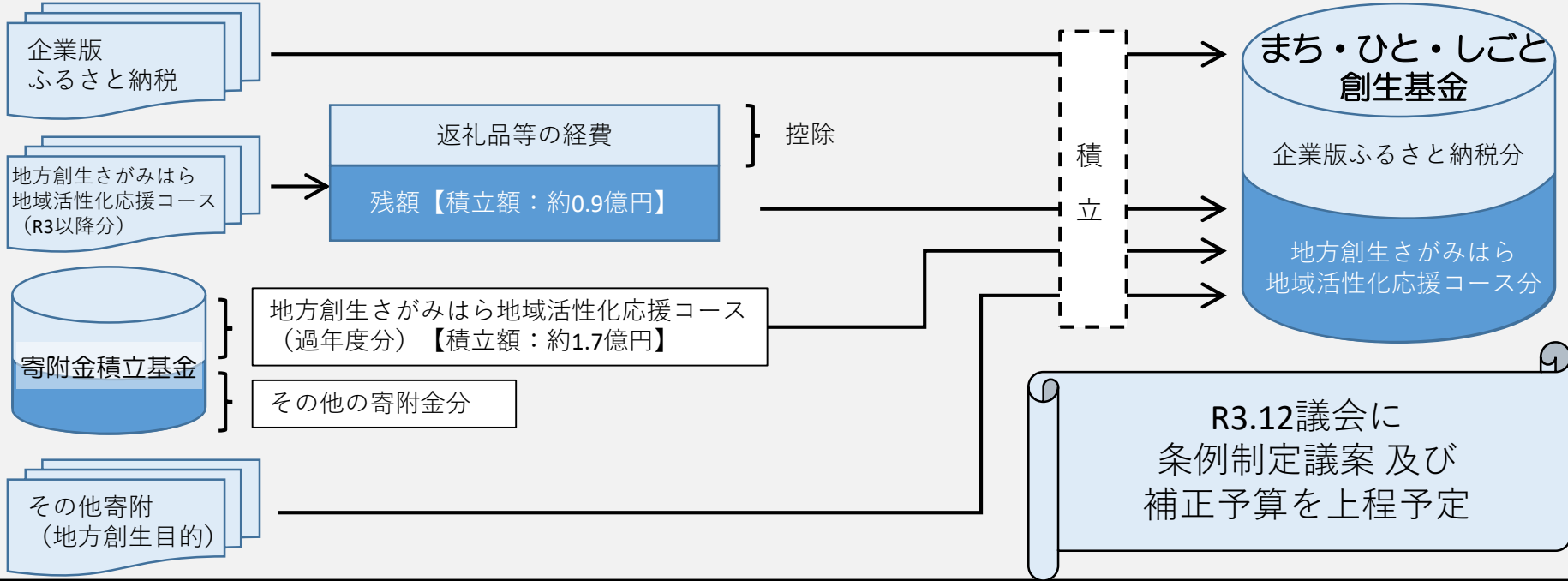
地方創生の取組の一層の推進に資するため、「相模原市まち・ひと・しごと創生基金」を設置する。

【設置の目的】 地方版総合戦略の推進を図るため（その財源とするため）。

【積立】 ①企業版ふるさと納税、②ふるさと納税（返礼品ありコース）、③その他、地方創生を目的とした寄附

【処分】 設置目的を達するための事業に要する費用に充てる場合に限り、処分することができる。

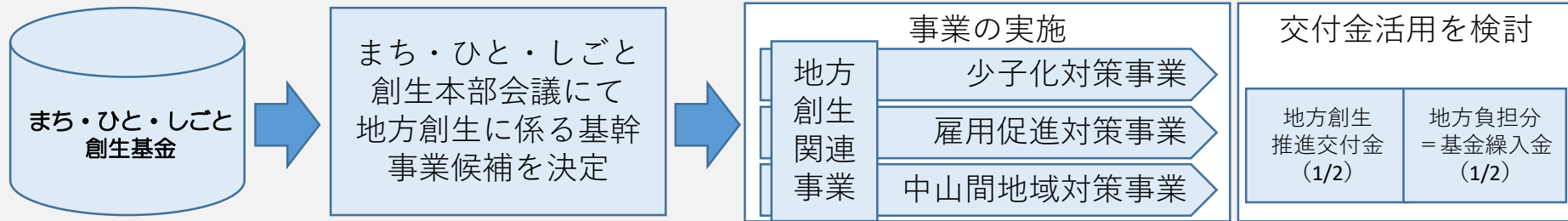
まち・ひと・しごと創生基金の全体像



まち・ひと・しごと創生基金の使途

【考え方】 “総合計画推進プログラムにおける地方創生に係る基幹事業”に優先的に充当するよう検討を進める。

なお、当該事業については、R5以降に地方創生推進交付金の獲得を目指し、検討を進めることとする。



議題1 総合計画推進プログラムにおける地方創生に係る基幹事業候補について

資料に従い説明（説明者：総合政策部長、こども・若者政策課長、産業・雇用対策課長、緑区役所区政策課長）

(1) 主な意見等

<全体について>

(緑区長) 基幹事業の設定にあたっては、個別の事業ごとの審議だけでなく、施策ごとの目指す姿を見据えるとともに、施策間のバランスを見ながら検討を行う必要があると考える。

(危機管理局長) 推進プログラム基幹事業の全体像が見えていない中で、本日の会議でここまで決定していくのか。

(総合政策部長) 本来、施策1から47の基幹事業候補を示したうえで、地方創生の基幹事業の議論ができればよかったが、今年度は1年目ということで、同時進行となっている。本日は、地方創生の基本目標の3テーマに係る基幹事業の候補について、方向性を承認いただきたい。詳細については、予算編成までに庁議において詰めていくことを想定している。

(財政局長) 「市政運営の考え方」を検討中であると承知しているが、今回の3テーマは来年度の市政運営において重点テーマになると考えているのか。

(市長公室長) その通りである。

(こども・若者未来局長) 推進プログラムの実施方針において、基幹事業については、指標を定め、進行管理をしていくと記載されているが、どのような指標を設定し進行管理していくのか、また、基幹事業については、毎年度見直しを行う予定であるのか。

(総合政策部長) 指標については本日事業の方向性を承認いただいた後に検討していくことを想定している。また、毎年度基幹事業の見直しを行う予定である。

(森副市長) 各検討会議における基幹事業候補については、将来に向けた全体のロードマップにおける位置づけを意識しながら議論を深めていく必要がある。

(隠田副市長) 推進プログラムの概要や全体像を早期に示すべきなのではないか。

<少子化対策検討会議について>

(環境経済局長) シティプロモーション推進事業について、来年度は少子化対策を重点的に実施していくことを想定しているのか。

(市長公室長) 当該事業については、全庁にまたがる事業であるが、来年度は特に少子化対策に力を入れていきたいと考えている。

(南区長) 子育て世帯向け中古住宅等購入・リフォーム支援事業について、自治会加入による補助額の加算等は可能か。

(都市建設局長) いただいた意見を踏まえ検討させていただく。

(健康福祉局長) 冒険遊び場事業の出張開催が「基幹事業」という名前にふさわしいのか、考え方は。

(こども・若者未来局長) 将来的には屋内型の遊び場を整備し、市の目玉事業として実施していきたいと考えており、来年度はそれに向けた一つの手段としてとらえている。

(市長公室理事 (SDGs・DX推進担当)) 冒険遊び場事業の屋内型の展開についてはどのような場所を想定しているか。

(こども・若者政策課長) 今後、施設管理者との調整が必要であるが、来年度の実施については、杜のホールはしもと、相模女子大学グリーンホール、ポーノ相模大野等を検討

している。

(下仲副市長) 子育て世帯向け中古住宅等購入・リフォーム支援事業の20件という数字はどのように積算したのか。

(都市建設局長) 他市の状況等から想定しているところである。

(森副市長) 冒険遊び場事業については、今後実施予定の事業が事業開始時の目的や趣旨に合致しているか検討したうえで、他の名称で実施するか、同一事業とするか検討する必要がある。

(鈴木教育長) 少子化対策の基幹事業としては、公共料金の利用料を減額するなど、思い切った施策を展開していくべきではないか。

<雇用促進対策検討会議について>

(危機管理局長) 新たに地方創生の取組として推進していくという姿勢が見えにくいと感じたが、資料の記載方法を工夫してはどうか。

(産業・雇用対策課長) 検討会議においては、市内企業のDX推進や人材育成支援について、新規事業を構築し、内閣府の交付金を来年度から獲得していく動きがあったが、既存事業との整理や、計画期間の関係で来年度は検討期間とすることとなった経緯がある。結果的に既存事業が多くなっているが、新規事業も実施していくため、記載方法については工夫したい。

(健康福祉局長) 企業誘致等推進事業については、基幹事業への位置づけにより、条例における事業実施期間の見直し等も検討していくことを想定しているか。

(産業・雇用対策課長) その通りである。

(財政局長) 雇用促進対策の事業ということであるが、産業用ロボットの導入により、逆に雇用が減少することにはならないか。

(産業・雇用対策課長) SIER(システムインテグレータ)の養成等が雇用促進にも資すると考えている。

(こども・若者未来局長) 雇用促進対策という視点では、都心部から市内への本社機能の移転の考え方は。

(環境経済局長) 企業誘致については、企業誘致等推進事業(STEP50)を含め、施策を実施しているところであるが、それに加え、業務系企業の誘致についても進めていきたいと考えている。

<中山間地域対策検討会議について>

(環境経済局長) 伐採樹木等活用木工教室事業については、観光消費額の増加が目的であるため、津久井地域環境課だけでなく全体のコーディネートが必要なのではないかと。また、中山間地域農林業魅力体験事業について、所管課が観光・シティプロモーション課となっているが、経済部との連携が必要ではないか。

(緑区役所区政策課長) 各事業について、所管課を記載しているが、関係各課との調整等も必要になると考えている。検討会議において全体のコーディネートをしていきたい。

(2) 結果

原案のとおり承認。

議題2 企業版ふるさと納税及びまち・ひと・しごと創生基金について

資料により報告

以上